

平成 21 年度
障害者保健福祉推進事業

**障害者の権利擁護及び虐待防止に向けた
相談支援等のあり方に関する
調査研究事業報告書
(別冊 アンケート調査結果図表原データ)**

社団法人 日本社会福祉士会
障害者の権利擁護及び虐待防止に向けた
相談支援等のあり方に関する調査研究事業
調査研究委員会

第3章アンケート調査(大規模調査)結果図表原データ

以下に示すのは、第3章アンケート調査(大規模調査)結果の図表に関する原データである。

1. 回答事業所のプロフィール

<回答事業所の種類>

	件数	構成比%
市町村直営	178	18.0
委託相談支援事業所	658	66.6
障害者就業・生活支援センター	113	11.4
無回答	39	3.9
合計	988	100.0

<回答事業所の運営主体>

	件数	構成比%
社会福祉法人(社協以外)	534	54.0
市区町村	186	18.8
社会福祉協議会	89	9.0
医療法人	64	6.5
NPO法人	63	6.4
社団・財団	21	2.1
営利法人	3	0.3
協同組合(生協、農協)	1	0.1
その他	8	0.8
無回答	19	1.9
合計	988	100.0

2. 相談支援の体制

(1) 相談員数

<回答事業所の相談員数>

	全体		市町村直営		委託相談支援事業所		障害者就業・生活支援センター	
	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%
1人	191	19.4	37	20.8	142	21.6	6	5.3
2人	265	26.8	39	21.9	214	32.6	4	3.5
3人	216	21.9	23	12.9	135	20.5	48	42.5
4人	115	11.7	24	13.5	64	9.7	22	19.5
5人以上	171	17.3	43	24.2	91	13.9	29	25.7
無回答	30	2.9	12	6.7	11	1.7	4	3.5
合計	988	100.0	178	100.0	657	100.0	113	100.0

注：事業所種別無回答があるため、「市町村直営」「委託相談支援事業所」「障害者就業・生活支援センター」を合計しても全体合計に一致しない。以下、同じ。

(2) 相談員が保有している資格

<相談員の保有資格> ※複数回答

	全体		市町村直営		委託相談支援事業所		障害者就業・生活支援センター	
	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%
社会福祉士	544	55.1	53	29.8	410	62.3	63	55.8
精神保健福祉士	352	35.6	38	21.3	259	39.4	39	34.5
介護支援専門員	337	34.1	35	19.7	262	39.8	24	21.2
介護福祉士	271	27.4	19	10.7	204	31.0	34	30.1
ホームヘルパー（2級・1級）	227	23.0	13	7.3	170	25.8	34	30.1
保健師	100	10.1	82	46.1	16	2.4	0	0.0
看護師	82	8.3	30	16.9	50	7.6	1	0.9
臨床心理士	25	2.5	2	1.1	20	3.0	2	1.8
その他	237	24.0	41	23.0	153	23.3	37	32.7
無回答	85	8.6	47	26.4	24	3.6	9	8.0
合計	988	100	178	100.0	658	100.0	113	100.0

(3) 事業内容

①直営事業所の窓口機能

< 窓口機能 >

	件数	構成比%
障害分野単独	88	49.4
他分野と総合的に実施	72	40.4
無回答	18	10.1
合計	178	100.0

< 地域包括支援センターか否か >

	件数	構成比%
地域包括支援センターである	16	9.0
地域包括支援センターではない	145	81.4
無回答	17	9.6
合計	178	100.0

②委託相談支援事業所の受託業務内容

< 平成 20 年度の受託業務内容 > ※複数回答

	件数	構成比%
市町村障害者相談支援事業	606	92.1
市町村相談支援機能強化事業	168	25.5
住居入居等支援事業（居住サポート事業）	99	15.0
精神障害者退院促進事業等の退院促進に関わる事業	79	12.0
成年後見制度利用支援事業	32	4.9
その他	56	8.5
無回答	22	3.3
合計	658	100.0

3. 平成20年度1年間の障害児・者に関わる相談支援の実績

(1) 相談受付件数（件／年）

	全体		市町村直営		委託相談支援事業所		障害者就業・生活支援センター	
	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%
100件未満	151	15.3	69	38.8	69	10.5	5	4.4
100～299件	100	10.1	24	13.5	67	10.2	6	5.3
300～599件	97	9.8	19	10.7	73	11.1	4	3.5
600～999件	93	9.4	10	5.6	74	11.2	7	6.2
1000～1999件	170	17.2	13	7.3	136	20.7	13	11.5
2000件以上	288	29.1	15	8.4	196	29.8	62	54.9
無回答	89	9.0	28	15.7	43	6.5	16	14.2
合計	988	100.0	178	100.0	658	100.0	113	100.0

(2) 個別支援計画作成事案数、個別支援会議を行った事案数

< 個別支援計画作成事案数 >

	全体		市町村直営		委託相談支援事業所		障害者就業・生活支援センター	
	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%
0件	275	27.8	93	52.2	157	23.9	16	14.2
10件未満	213	21.6	15	8.4	170	25.8	17	15.0
10～29件	162	16.4	12	6.7	121	18.4	22	19.5
30～59件	81	8.2	3	1.7	56	8.5	19	16.8
60～99件	44	4.5	4	2.2	33	5.0	6	5.3
100件以上	45	4.6	5	2.8	33	5.0	7	6.2
無回答	168	17.0	46	25.8	88	13.4	26	23.0
合計	988	100.0	178	100.0	658	100.0	113	100.0

< 個別支援会議を行った事案数 >

	全体		市町村直営		委託相談支援事業所		障害者就業・生活支援センター	
	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%
0件	81	8.2	41	23.0	35	5.3	4	3.5
10件未満	196	19.8	46	25.8	133	20.2	11	9.7
10～29件	240	24.3	22	12.4	190	28.9	20	17.7
30～59件	179	18.1	15	8.4	134	20.4	18	15.9
60～99件	70	7.1	6	3.4	56	8.5	4	3.5
100件以上	68	6.9	9	5.1	38	5.8	18	15.9
無回答	154	15.6	39	21.9	72	10.9	38	33.6
合計	988	100.0	178	100.0	658	100.0	113	100.0

(3) 権利擁護が必要と思われた事案、権利侵害への対応が必要と思われた事案

<「権利擁護」「権利侵害への対応」が必要と思われた事案の有無>

	全体		市町村直営		委託相談支援事業所		障害者就業・生活支援センター	
	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%
あった	587	59.4	73	41.0	437	66.4	50	44.2
特になかった	262	26.5	83	46.6	141	21.4	30	26.5
判断がつかない	80	8.1	11	6.2	52	7.9	16	14.2
無回答	59	6.0	11	6.2	28	4.3	17	15.0
合計	988	100.0	178	100.0	658	100.0	113	100.0

<具体的な相談内容> ※複数回答

	全体		市町村直営		委託相談支援事業所		障害者就業・生活支援センター	
	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%
経済的搾取の問題	247	42.1	30	41.1	183	41.9	22	44.0
本人の意思決定に関する問題	219	37.3	18	24.7	172	39.4	19	38.0
経済的困窮に関する問題	215	36.6	30	41.1	155	35.5	22	44.0
世話の放棄、ネグレクト	213	36.3	21	28.8	169	38.7	17	34.0
養育に関する問題	177	30.2	19	26.0	138	31.6	12	24.0
福祉サービスに関する問題	172	29.3	20	27.4	131	30.0	14	28.0
暴力	167	28.4	21	28.8	122	27.9	15	30.0
悪徳商法、多重債務等の消費者問題	162	27.6	13	17.8	118	27.0	23	46.0
住まいに関する問題	148	25.2	17	23.3	107	24.5	17	34.0
就労に関する問題	145	24.7	19	26.0	85	19.5	33	66.0
医療に関する問題	126	21.5	25	34.2	86	19.7	10	20.0
セルフネグレクト(介入拒否、環境劣化等)	120	20.4	18	24.7	90	20.6	7	14.0
教育に関する問題	106	18.1	12	16.4	82	18.8	6	12.0
施設入所に関する問題	106	18.1	21	28.8	72	16.5	8	16.0
暴言や拒絶	104	17.7	14	19.2	73	16.7	7	14.0
性に関する問題	102	17.4	8	11.0	72	16.5	16	32.0
交際や結婚・離婚に関する問題	77	13.1	5	6.8	56	12.8	11	22.0
保育に関する問題	55	9.4	5	6.8	42	9.6	4	8.0
交通機関・地域環境に関する問題	51	8.7	4	5.5	37	8.5	7	14.0
相談窓口に関する問題	31	5.3	3	4.1	19	4.3	6	12.0
その他	17	2.9	1	1.4	12	2.7	3	6.0
無回答	3	0.5	0	0.0	3	0.7	0	0.0
合計	587	100.0	73	100.0	437	100.0	50	100.0

4. 権利侵害への対応や権利擁護が必要な事案についての行政や地域自立支援協議会との関わり

(1) 行政への報告

	全体		市町村直営		委託相談支援事業所		障害者就業・生活支援センター	
	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%
すべての事案について、内容を行政担当課に報告している	299	30.3	44	24.7	222	33.7	20	17.7
内容によって、必要性を感じたものについて内容を報告している	384	38.9	49	27.5	277	42.1	42	37.2
内容については報告していない(件数等の月次報告等のみ)	51	5.2	4	2.2	36	5.5	10	8.8
その他	44	4.5	22	12.4	15	2.3	6	5.3
無回答	210	21.3	59	33.1	108	16.4	35	31.0
合計	988	100.0	178	100.0	658	100.0	113	100.0

(2) 行政への報告書式(様式)中の「権利擁護」「権利侵害」等の区分の有無

	全体		市町村直営		委託相談支援事業所		障害者就業・生活支援センター	
	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%
ある	230	23.3	16	9.0	204	31.0	5	4.4
特になし	568	57.5	124	69.7	353	53.6	67	59.3
無回答	190	19.2	38	21.3	101	15.3	41	36.3
合計	988	100.0	178	100.0	658	100.0	113	100.0

(3) 権利侵害への対応や権利擁護が必要な事案への対応方法 ※複数回答

	全体		市町村直営		委託相談支援事業所		障害者就業・生活支援センター	
	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%
事業所・センター内のケース会議で検討している	399	40.4	45	25.3	284	43.2	53	46.9
行政や関係機関を含めた個別支援会議のなかで検討している	593	60.0	87	48.9	430	65.3	53	46.9
相談支援事業所のネットワークのなかで検討している	275	27.8	17	9.6	218	33.1	24	21.2
地域自立支援協議会のなかで、ケース検討や問題提起を行っている	230	23.3	23	12.9	168	25.5	28	24.8
その他	42	4.3	5	2.8	26	4.0	10	8.8
無回答	248	25.1	65	36.5	136	20.7	36	31.9
合計	988	100.0	178	100.0	658	100.0	113	100.0

(4) 地域自立支援協議会の設置状況と活動内容

<地域自立支援協議会の設置状況>

	全体	
	件数	構成比%
単独市町村で実施	568	57.6
広域で設置	201	20.3
未設置	117	11.8
無回答	102	10.3
合計	988	100.0

<地域自立支援協議会の活動内容> ※複数回答

	全体		市町村直営		委託相談支援事業所		障害者就業・生活支援センター	
	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%
地域自立支援協議会のなかで、ケース検討を行っている	427	55.5	47	38.5	312	58.3	51	62.2
地域課題について、専門部会等で解決策を検討している	453	58.9	55	45.1	320	59.8	55	67.1
権利擁護に関わる課題について検討する場（部会等）が設けられている	130	16.9	15	12.3	91	17.0	18	22.0
権利擁護に関する研修・研鑽の機会を設けている	134	17.4	9	7.4	96	17.9	20	24.4
権利擁護や虐待に関して、児童・高齢分野と情報交流や連携をとっている	112	14.6	21	17.2	79	14.8	7	8.5
上記にあてはまる活動は行っていない	96	12.5	24	19.7	63	11.8	9	11.0
無回答	24	3.1	6	4.9	13	2.4	2	2.4
合計	769	100.0	122	100.0	535	100.0	82	100.0

5. 虐待にあてはまる事案、虐待が疑われる事案の有無（平成20年度）

	全体		市町村直営		委託相談支援事業所		障害者就業・生活支援センター	
	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%
虐待にあてはまる事案があった	233	23.6	28	15.7	171	26.0	21	18.6
虐待が疑われる事案があった	255	25.8	31	17.4	193	29.3	19	16.8
該当事案、疑われる事案はいずれもなかった	359	36.3	102	57.3	208	31.6	38	33.6
わからない、判断がつかない	119	12.0	17	9.6	82	12.5	19	16.8
無回答	106	10.7	12	6.7	67	10.2	22	19.5
合計	988	100.0	178	100.0	658	100.0	113	100.0

※複数回答

6. 虐待または虐待が疑われる事案

(1) 被虐待者のプロフィール

<被虐待者（含疑い）の年齢>

	件数	構成比%
18歳未満	257	26.6
18～40歳未満	357	37.0
40～65歳未満	253	26.2
65歳以上	57	5.9
無回答	42	4.3
合計	966	100.0

<被虐待者（含疑い）の障害種別（被虐待者年齢別）> ※障害種別は複数回答

	全体		18歳未満		18～64歳		65歳以上	
	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%
身体障害	178	18.4	33	12.8	121	19.8	18	31.6
知的障害	602	62.3	176	68.5	397	65.1	12	21.1
精神障害	127	13.1	1	0.4	106	17.4	9	15.8
手帳なし	120	12.4	64	24.9	27	4.4	21	36.8
無回答	47	4.9	8	3.1	28	4.6	4	7.0
合計	966	100.0	257	100.0	610	100.0	57	100.0

注：被虐待者年齢に無回答があるため、年齢階級別の合計値と全体合計は一致しない。以下、同じ。

(2) 虐待の類型

<虐待の類型（被虐待者年齢別）> ※複数回答

	全体		18歳未満		18～64歳		65歳以上	
	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%
身体的虐待	345	35.7	95	37.0	201	33.0	32	56.1
介護・世話の放棄・放任	366	37.9	160	62.3	182	29.8	13	22.8
心理的虐待	282	29.2	65	25.3	183	30.0	20	35.1
性的虐待	66	6.8	12	4.7	49	8.0	2	3.5
経済的虐待	320	33.1	13	5.1	272	44.6	21	36.8
無回答	10	1.0	2	0.8	3	0.5	0	0.0
合計	966	100.0	257	100.0	610	100.0	57	100.0

<虐待の類型（18～64歳 被虐待者障害種別）> ※複数回答

	18～64歳計		身体障害		知的障害		精神障害		手帳なし	
	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%
身体的虐待	201	33.0	48	39.7	114	28.7	36	34.0	16	59.3
介護・世話の放棄・放任	182	29.8	53	43.8	127	32.0	24	22.6	3	11.1
心理的虐待	183	30.0	37	30.6	103	25.9	42	39.6	6	22.2
性的虐待	49	8.0	3	2.5	35	8.8	9	8.5	3	11.1
経済的虐待	272	44.6	49	40.5	196	49.4	38	35.8	7	25.9
無回答	3	0.5	0	0.0	2	0.5	1	0.9	0	0.0
合計	610	100.0	121	100.0	397	100.0	106	100.0	27	100.0

注：障害種別は複数回答であるため、障害種別の合計値と全体合計は一致しない。以下、同じ。

(3) 虐待者（含疑い）の属性 ※複数回答

	全体		18歳未満		18～64歳		65歳以上	
	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%
親	532	55.1	244	94.9	269	44.1	2	3.5
きょうだい	174	18.0	4	1.6	155	25.4	6	10.5
その他親族	66	6.8	11	4.3	46	7.5	6	10.5
配偶者	65	6.7	2	0.8	54	8.9	6	10.5
子ども	64	6.6	2	0.8	30	4.9	27	47.4
知人友人等の第三者	41	4.2	1	0.4	36	5.9	1	1.8
本人	34	3.5	4	1.6	23	3.8	6	10.5
障害福祉サービス事業所・施設	26	2.7	4	1.6	18	3.0	1	1.8
企業・職場（使用者）	20	2.1	0	0.0	19	3.1	0	0.0
企業・職場（同僚等）	16	1.7	0	0.0	14	2.3	0	0.0
地域住民	12	1.2	1	0.4	11	1.8	0	0.0
行政障害福祉担当	10	1.0	2	0.8	7	1.1	1	1.8
医療機関	9	0.9	2	0.8	4	0.7	1	1.8
相談機関（相談支援事業所、障害者就業・生活支援センター）	8	0.8	2	0.8	5	0.8	1	1.8
行政相談機関（児童・更生・女性等）	6	0.6	2	0.8	3	0.5	0	0.0
教育機関	5	0.5	5	1.9	0	0.0	0	0.0
社会福祉協議会	2	0.2	0	0.0	1	0.2	1	1.8
地域包括支援センター	2	0.2	0	0.0	2	0.3	0	0.0
行政（障害福祉以外）	2	0.2	0	0.0	2	0.3	0	0.0
権利擁護センター等権利擁護機関	2	0.2	0	0.0	2	0.3	0	0.0
民生委員	1	0.1	1	0.4	0	0.0	0	0.0
保育機関	1	0.1	0	0.0	1	0.2	0	0.0
警察・消防	1	0.1	0	0.0	1	0.2	0	0.0
弁護士等の司法関係者	1	0.1	0	0.0	1	0.2	0	0.0
障害児・者の親の会	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当事者の会	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
消費者センター	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	29	3.0	3	1.2	22	3.6	1	1.8
無回答	11	1.1	0	0.0	2	0.3	3	5.3
合計	966	100.0	257	100.0	610	100.0	57	100.0

<虐待者の障害の有無> ※複数回答

	件数	構成比%
障害はない	539	55.8
身体障害	47	4.9
知的障害	130	13.5
精神障害	130	13.5
その他	166	17.2
無回答	20	2.1
合計	966	100.0

< 虐待者の属性（18～64歳 虐待類型別） > ※複数回答

	18～64歳計		身体的虐待		介護・世話の放棄・放任		心理的虐待		性的虐待		経済的虐待	
	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%
親	269	44.1	76	37.8	109	59.9	76	41.5	14	28.6	108	39.7
きょうだい	155	25.4	60	29.9	52	28.6	40	21.9	8	16.3	81	29.8
配偶者	54	8.9	36	17.9	17	9.3	23	12.6	4	8.2	22	8.1
その他親族	46	7.5	11	5.5	14	7.7	14	7.7	7	14.3	29	10.7
知人友人等の第三者	36	5.9	6	3.0	3	1.6	13	7.1	5	10.2	28	10.3
子ども	30	4.9	17	8.5	11	6.0	10	5.5	0	0.0	14	5.1
本人	23	3.8	12	6.0	5	2.7	11	6.0	1	2.0	6	2.2
企業・職場（使用者）	19	3.1	6	3.0	0	0.0	4	2.2	1	2.0	11	4.0
障害福祉サービス事業所・施設	18	3.0	4	2.0	2	1.1	10	5.5	1	2.0	2	0.7
企業・職場（同僚等）	14	2.3	3	1.5	0	0.0	8	4.4	2	4.1	4	1.5
地域住民	11	1.8	1	0.5	0	0.0	3	1.6	5	10.2	4	1.5
行政障害福祉担当	7	1.1	3	1.5	1	0.5	3	1.6	1	2.0	7	2.6
相談機関（相談支援事業所、障害者就業・生活支援センター）	5	0.8	2	1.0	0	0.0	1	0.5	1	2.0	5	1.8
医療機関	4	0.7	2	1.0	0	0.0	1	0.5	0	0.0	3	1.1
行政相談機関（児童・更生・女性等）	3	0.5	1	0.5	1	0.5	0	0.0	0	0.0	2	0.7
地域包括支援センター	2	0.3	2	1.0	1	0.5	1	0.5	0	0.0	1	0.4
行政（障害福祉以外）	2	0.3	1	0.5	0	0.0	1	0.5	1	2.0	1	0.4
権利擁護センター等権利擁護機関	2	0.3	0	0.0	0	0.0	1	0.5	0	0.0	2	0.7
社会福祉協議会	1	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.4
保育機関	1	0.2	1	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.4
警察・消防	1	0.2	0	0.0	0	0.0	1	0.5	0	0.0	0	0.0
弁護士等の司法関係者	1	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.4
民生委員	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
障害児・者の親の会	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当事者の会	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
消費者センター	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
教育機関	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	22	3.6	5	2.5	5	2.7	7	3.8	8	16.3	12	4.4
無回答	2	0.3	0	0.0	0	0.0	1	0.5	0	0.0	1	0.4
合計	610	100.0	201	100.0	182	100.0	183	100.0	49	100.0	272	100.0

< 虐待者の属性（18～64歳 被虐待者障害種別） > ※複数回答

	18～64歳計		身体障害		知的障害		精神障害		手帳なし	
	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%
親	269	44.1	54	44.6	194	48.9	38	35.8	7	25.9
きょうだい	155	25.4	35	28.9	100	25.2	29	27.4	2	7.4
配偶者	54	8.9	17	14.0	20	5.0	17	16.0	3	11.1
その他親族	46	7.5	6	5.0	37	9.3	6	5.7	1	3.7
知人友人等の第三者	36	5.9	6	5.0	27	6.8	8	7.5	0	0.0
子ども	30	4.9	9	7.4	7	1.8	7	6.6	7	25.9
本人	23	3.8	4	3.3	9	2.3	5	4.7	4	14.8
企業・職場（使用者）	19	3.1	1	0.8	14	3.5	0	0.0	3	11.1
障害福祉サービス事業所・施設	18	3.0	4	3.3	14	3.5	2	1.9	0	0.0
企業・職場（同僚等）	14	2.3	0	0.0	10	2.5	1	0.9	1	3.7
地域住民	11	1.8	1	0.8	10	2.5	0	0.0	0	0.0
行政障害福祉担当	7	1.1	1	0.8	4	1.0	0	0.0	1	3.7
相談機関（相談支援事業所、障害者就業・生活支援センター）	5	0.8	1	0.8	3	0.8	0	0.0	1	3.7
医療機関	4	0.7	1	0.8	2	0.5	0	0.0	1	3.7
行政相談機関（児童・更生・女性等）	3	0.5	1	0.8	3	0.8	0	0.0	0	0.0
地域包括支援センター	2	0.3	0	0.0	1	0.3	0	0.0	0	0.0
行政（障害福祉以外）	2	0.3	0	0.0	0	0.0	1	0.9	1	3.7
権利擁護センター等権利擁護機関	2	0.3	0	0.0	2	0.5	0	0.0	0	0.0
社会福祉協議会	1	0.2	1	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保育機関	1	0.2	0	0.0	1	0.3	0	0.0	0	0.0
警察・消防	1	0.2	0	0.0	0	0.0	1	0.9	0	0.0
弁護士等の司法関係者	1	0.2	0	0.0	1	0.3	0	0.0	0	0.0
民生委員	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
障害児・者の親の会	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当事者の会	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
消費者センター	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
教育機関	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	22	3.6	5	4.1	14	3.5	4	3.8	0	0.0
無回答	2	0.3	1	0.8	0	0.0	2	1.9	0	0.0
合計	610	100.0	121	100.0	397	100.0	106	100.0	27	100.0

< 虐待者の障害の有無（18～64歳 被虐待者障害種別） > ※複数回答

	18～64歳計		身体障害		知的障害		精神障害		手帳なし	
	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%
障害はない	392	64.3	76	62.8	264	66.5	65	61.3	14	51.9
身体障害	34	5.6	19	15.7	12	3.0	5	4.7	1	3.7
知的障害	61	10.0	4	3.3	46	11.6	4	3.8	6	22.2
精神障害	51	8.4	9	7.4	21	5.3	19	17.9	6	22.2
その他	100	16.4	21	17.4	68	17.1	18	17.0	3	11.1
無回答	9	1.5	3	2.5	4	1.0	2	1.9	0	0.0
合計	610	100.0	121	100.0	397	100.0	106	100.0	27	100.0

(4) 相談経路

<相談経路（被虐待者年齢別）> ※複数回答

	全体		18歳未満		18～64歳		65歳以上	
	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%
被虐待者本人	248	25.7	11	4.3	210	34.4	13	22.8
障害福祉サービス事業所・施設	142	14.7	26	10.1	107	17.5	6	10.5
行政障害福祉担当	141	14.6	39	15.2	85	13.9	10	17.5
被虐待者の家族・親族	127	13.1	35	13.6	77	12.6	9	15.8
教育機関	107	11.1	78	30.4	27	4.4	1	1.8
虐待者本人	73	7.6	42	16.3	26	4.3	5	8.8
行政相談機関（児童・更生・女性等）	60	6.2	36	14.0	19	3.1	1	1.8
行政（障害福祉以外）	46	4.8	16	6.2	24	3.9	4	7.0
知人友人等の第三者	42	4.3	14	5.4	21	3.4	4	7.0
医療機関	37	3.8	13	5.1	20	3.3	3	5.3
地域包括支援センター	35	3.6	1	0.4	17	2.8	16	28.1
民生委員	32	3.3	10	3.9	16	2.6	4	7.0
他の相談支援事業所	31	3.2	5	1.9	23	3.8	1	1.8
虐待者の家族・親族	20	2.1	7	2.7	12	2.0	0	0.0
被虐待者の知人友人	18	1.9	0	0.0	15	2.5	1	1.8
社会福祉協議会	17	1.8	2	0.8	12	2.0	3	5.3
保育機関	15	1.6	13	5.1	1	0.2	0	0.0
企業・職場（使用者）	13	1.3	1	0.4	12	2.0	0	0.0
障害者就業・生活支援センター	8	0.8	1	0.4	7	1.1	0	0.0
警察・消防	8	0.8	2	0.8	4	0.7	2	3.5
虐待者の知人友人	5	0.5	3	1.2	2	0.3	0	0.0
権利擁護センター等権利擁護機関	5	0.5	0	0.0	5	0.8	0	0.0
企業・職場（同僚等）	5	0.5	0	0.0	5	0.8	0	0.0
障害児・者の親の会	4	0.4	2	0.8	2	0.3	0	0.0
弁護士等の司法関係者	2	0.2	0	0.0	1	0.2	1	1.8
当事者の会	1	0.1	1	0.4	0	0.0	0	0.0
消費者センター	1	0.1	1	0.4	0	0.0	0	0.0
その他	55	5.7	11	4.3	40	6.6	4	7.0
無回答	12	1.2	2	0.8	4	0.7	0	0.0
合計	966	100.0	257	100.0	610	100.0	57	100.0

<相談経路（18～64歳 被虐待者障害種別）> ※複数回答

	18～64歳計		身体障害		知的障害		精神障害		手帳なし	
	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%
被虐待者本人	210	34.4	31	25.6	114	28.7	58	54.7	12	44.4
障害福祉サービス事業所・施設	107	17.5	33	27.3	69	17.4	14	13.2	0	0.0
行政障害福祉担当	85	13.9	20	16.5	69	17.4	12	11.3	0	0.0
被虐待者の家族・親族	77	12.6	13	10.7	58	14.6	10	9.4	2	7.4
教育機関	27	4.4	4	3.3	23	5.8	1	0.9	1	3.7
虐待者本人	26	4.3	7	5.8	17	4.3	4	3.8	2	7.4
行政（障害福祉以外）	24	3.9	5	4.1	16	4.0	7	6.6	0	0.0
他の相談支援事業所	23	3.8	3	2.5	16	4.0	1	0.9	4	14.8
知人友人等の第三者	21	3.4	3	2.5	15	3.8	2	1.9	1	3.7
医療機関	20	3.3	7	5.8	8	2.0	9	8.5	1	3.7
行政相談機関（児童・更生・女性等）	19	3.1	2	1.7	10	2.5	3	2.8	3	11.1
地域包括支援センター	17	2.8	3	2.5	6	1.5	8	7.5	0	0.0
民生委員	16	2.6	4	3.3	13	3.3	0	0.0	0	0.0
被虐待者の知人友人	15	2.5	3	2.5	10	2.5	2	1.9	2	7.4
虐待者の家族・親族	12	2.0	2	1.7	7	1.8	1	0.9	1	3.7
社会福祉協議会	12	2.0	2	1.7	8	2.0	3	2.8	0	0.0
企業・職場（使用者）	12	2.0	0	0.0	11	2.8	0	0.0	0	0.0
障害者就業・生活支援センター	7	1.1	0	0.0	4	1.0	2	1.9	0	0.0
権利擁護センター等権利擁護機関	5	0.8	0	0.0	4	1.0	2	1.9	1	3.7
企業・職場（同僚等）	5	0.8	0	0.0	4	1.0	0	0.0	0	0.0
警察・消防	4	0.7	0	0.0	4	1.0	0	0.0	0	0.0
虐待者の知人友人	2	0.3	0	0.0	1	0.3	0	0.0	0	0.0
障害児・者の親の会	2	0.3	0	0.0	2	0.5	0	0.0	0	0.0
保育機関	1	0.2	1	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
弁護士等の司法関係者	1	0.2	0	0.0	1	0.3	0	0.0	0	0.0
当事者の会	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
消費者センター	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	40	6.6	12	9.9	24	6.0	5	4.7	1	3.7
無回答	4	0.7	2	1.7	3	0.8	0	0.0	0	0.0
合計	610	100.0	121	100.0	397	100.0	106	100.0	27	100.0

(5) 対応の必要性の判断・方針決定に関わった機関

<対応の必要性の判断・方針決定に関わった機関（被虐待者年齢別）> ※複数回答

	全体		18歳未満		18～64歳		65歳以上	
	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%
当該事業所・センター	706	73.1	179	69.6	464	76.1	40	70.2
行政	686	71.0	191	74.3	423	69.3	45	78.9
行政の相談機関	314	32.5	164	63.8	130	21.3	5	8.8
医療機関	193	20.0	65	25.3	106	17.4	17	29.8
警察・消防	81	8.4	8	3.1	60	9.8	9	15.8
弁護士等司法関係者・機関	68	7.0	4	1.6	54	8.9	2	3.5
権利擁護機関・センター	50	5.2	0	0.0	44	7.2	3	5.3
地域自立支援協議会	32	3.3	8	3.1	23	3.8	1	1.8
労働基準監督署	7	0.7	0	0.0	6	1.0	0	0.0
その他	256	26.5	90	35.0	139	22.8	19	33.3
無回答	21	2.2	0	0.0	15	2.5	0	0.0
合計	966	100.0	257	100.0	610	100.0	57	100.0

<対応の必要性の判断・方針決定に関わった機関（18～64歳 被虐待者障害種別）> ※複数回答

	18～64歳計		身体障害		知的障害		精神障害		手帳なし	
	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%
当該事業所・センター	464	76.1	87	71.9	305	76.8	81	76.4	20	74.1
行政	423	69.3	79	65.3	283	71.3	75	70.8	20	74.1
行政の相談機関	130	21.3	29	24.0	89	22.4	20	18.9	7	25.9
医療機関	106	17.4	24	19.8	44	11.1	40	37.7	11	40.7
警察・消防	60	9.8	11	9.1	43	10.8	7	6.6	4	14.8
弁護士等司法関係者・機関	54	8.9	12	9.9	38	9.6	6	5.7	1	3.7
権利擁護機関・センター	44	7.2	3	2.5	37	9.3	5	4.7	1	3.7
地域自立支援協議会	23	3.8	5	4.1	16	4.0	5	4.7	2	7.4
労働基準監督署	6	1.0	1	0.8	4	1.0	0	0.0	0	0.0
その他	139	22.8	29	24.0	98	24.7	13	12.3	2	7.4
無回答	15	2.5	4	3.3	11	2.8	1	0.9	0	0.0
合計	610	100.0	121	100.0	397	100.0	106	100.0	27	100.0

< 対応の必要性の判断・方針決定に関わった機関（18～64歳 虐待類型別） > ※複数回答

	18～64歳計		身体的虐待		介護・世話の放棄・放任		心理的虐待		性的虐待		経済的虐待	
	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%
当該事業所・センター	464	76.1	156	77.6	138	75.8	149	81.4	40	81.6	208	76.5
行政	423	69.3	151	75.1	141	77.5	124	67.8	37	75.5	191	70.2
行政の相談機関	130	21.3	59	29.4	47	25.8	44	24.0	15	30.6	53	19.5
医療機関	106	17.4	45	22.4	38	20.9	41	22.4	10	20.4	40	14.7
警察・消防	60	9.8	29	14.4	13	7.1	17	9.3	13	26.5	30	11.0
弁護士等司法関係者・機関	54	8.9	8	4.0	8	4.4	17	9.3	3	6.1	43	15.8
権利擁護機関・センター	44	7.2	10	5.0	4	2.2	6	3.3	6	12.2	29	10.7
地域自立支援協議会	23	3.8	8	4.0	9	4.9	8	4.4	2	4.1	9	3.3
労働基準監督署	6	1.0	1	0.5	0	0.0	1	0.5	0	0.0	5	1.8
その他	139	22.8	47	23.4	41	22.5	56	30.6	11	22.4	60	22.1
無回答	15	2.5	4	2.0	2	1.1	8	4.4	1	2.0	7	2.6
合計	610	100.0	201	100.0	182	100.0	183	100.0	49	100.0	272	100.0

(6) 虐待の背景・要因と思われること

<虐待の背景・要因と思われること（被虐待者年齢別）> ※複数回答

	全体		18歳未満		18～64歳		65歳以上	
	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%
【家族や世帯の状況】	633	65.5	176	68.5	400	65.6	31	54.4
経済的困窮	403	41.7	102	39.7	268	43.9	18	31.6
生活環境の劣化	288	29.8	87	33.9	172	28.2	19	33.3
地域からの孤立・疎遠	205	21.2	54	21.0	129	21.1	14	24.6
【被虐待者の状態】	529	54.8	144	56.0	328	53.8	28	49.1
被害を受けている自覚がない（荷担する）	288	29.8	64	24.9	193	31.6	17	29.8
SOSのサインが出せない	337	34.9	99	38.5	203	33.3	17	29.8
【虐待者側の障害】	477	49.4	173	67.3	247	40.5	36	63.2
養育能力の問題か障害か判別がつかない	317	32.8	122	47.5	173	28.4	8	14.0
障害の病状の悪化による判断力等の低下	173	17.9	54	21.0	83	13.6	29	50.9
【障害に対する理解不足等】	445	46.1	121	47.1	293	48.0	13	22.8
障害特性の理解不足	390	40.4	114	44.4	254	41.6	7	12.3
差別や偏見	98	10.1	14	5.4	74	12.1	7	12.3
【情報や相談の不足・拒否】	315	32.6	82	31.9	204	33.4	11	19.3
必要な情報が届いていない	112	11.6	34	13.2	68	11.1	4	7.0
相談する人がいない	95	9.8	26	10.1	62	10.2	1	1.8
相談を受けることを拒む	153	15.8	34	13.2	101	16.6	9	15.8
【予防・発見対応体制の未整備】	300	31.1	65	25.3	203	33.3	15	26.3
早期発見の仕組みがない	102	10.6	20	7.8	71	11.6	5	8.8
関係機関の対応や連携が取れていない	94	9.7	26	10.1	60	9.8	4	7.0
法的根拠がなく、公的機関の対応が消極的	165	17.1	29	11.3	119	19.5	7	12.3
【サービス資源や制度の不足等】	182	18.8	62	24.1	101	16.6	9	15.8
必要なサービスが不足	94	9.7	36	14.0	54	8.9	3	5.3
利用できる制度がない	47	4.9	13	5.1	22	3.6	5	8.8
利用の手続きが複雑	55	5.7	17	6.6	35	5.7	1	1.8
合計	966	100.0	257	100.0	610	100.0	57	100.0

<虐待の背景・要因と思われること（18～64歳 被虐待者障害種別）> ※複数回答

	18～64歳計		身体障害		知的障害		精神障害		手帳なし	
	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%
【家族や世帯の状況】	400	65.6	86	71.1	271	68.3	65	61.3	18	66.7
経済的困窮	268	43.9	51	42.1	191	48.1	41	38.7	9	33.3
生活環境の劣化	172	28.2	49	40.5	108	27.2	32	30.2	9	33.3
地域からの孤立・疎遠	129	21.1	25	20.7	85	21.4	26	24.5	7	25.9
【虐待者側の障害】	247	40.5	48	39.7	158	39.8	40	37.7	17	63.0
養育能力の問題か障害か判別がつかない	173	28.4	25	20.7	127	32.0	26	24.5	8	29.6
障害の病状の悪化による判断力等の低下	83	13.6	25	20.7	36	9.1	16	15.1	9	33.3
【障害に対する理解不足等】	293	48.0	52	43.0	192	48.4	52	49.1	9	33.3
障害特性の理解不足	254	41.6	43	35.5	163	41.1	48	45.3	9	33.3
差別や偏見	74	12.1	16	13.2	53	13.4	10	9.4	0	0.0
【被虐待者の状態】	328	53.8	65	53.7	229	57.7	47	44.3	11	40.7
被害を受けている自覚がない（荷担する）	193	31.6	41	33.9	136	34.3	28	26.4	5	18.5
SOSのサインが出せない	203	33.3	34	28.1	146	36.8	29	27.4	8	29.6
【情報や相談の不足・拒否】	204	33.4	36	29.8	135	34.0	32	30.2	8	29.6
必要な情報が届いていない	68	11.1	12	9.9	46	11.6	9	8.5	2	7.4
相談する人がいない	62	10.2	1	0.8	48	12.1	8	7.5	3	11.1
相談を受けることを拒む	101	16.6	24	19.8	58	14.6	19	17.9	4	14.8
【予防・発見対応体制の未整備】	203	33.3	33	27.3	140	35.3	30	28.3	9	33.3
早期発見の仕組みがない	71	11.6	7	5.8	46	11.6	10	9.4	5	18.5
関係機関の対応や連携が取れていない	60	9.8	10	8.3	39	9.8	10	9.4	3	11.1
法的根拠がなく、公的機関の対応が消極的	119	19.5	23	19.0	84	21.2	17	16.0	5	18.5
【サービス資源や制度の不足等】	101	16.6	22	18.2	66	16.6	21	19.8	5	18.5
必要なサービスが不足	54	8.9	11	9.1	36	9.1	11	10.4	2	7.4
利用できる制度がない	22	3.6	4	3.3	8	2.0	7	6.6	4	14.8
利用の手続きが複雑	35	5.7	8	6.6	27	6.8	6	5.7	0	0.0
合計	610	100.0	121	100.0	397	100.0	106	100.0	27	100.0

< 虐待の背景・要因と思われること（18～64歳 虐待類型別） > ※複数回答

	18～64歳計		身体的虐待		介護・世話の放棄・放任		心理的虐待		性的虐待		経済的虐待	
	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%
【家族や世帯の状況】	400	65.6	127	63.2	143	78.6	99	54.1	35	71.4	215	79.0
経済的困窮	268	43.9	80	39.8	96	52.7	66	36.1	17	34.7	173	63.6
生活環境の劣化	172	28.2	72	35.8	71	39.0	48	26.2	20	40.8	86	31.6
地域からの孤立・疎遠	129	21.1	49	24.4	60	33.0	35	19.1	15	30.6	55	20.2
【虐待者側の障害】	247	40.5	95	47.3	105	57.7	80	43.7	16	32.7	106	39.0
養育能力の問題か障害か判別がつかない	173	28.4	56	27.9	81	44.5	54	29.5	13	26.5	86	31.6
障害の病状の悪化による判断力等の低下	83	13.6	42	20.9	30	16.5	29	15.8	4	8.2	22	8.1
【障害に対する理解不足等】	293	48.0	118	58.7	89	48.9	113	61.7	14	28.6	109	40.1
障害特性の理解不足	254	41.6	113	56.2	82	45.1	99	54.1	11	22.4	86	31.6
差別や偏見	74	12.1	21	10.4	14	7.7	38	20.8	3	6.1	38	14.0
【被虐待者の状態】	328	53.8	91	45.3	110	60.4	87	47.5	34	69.4	174	64.0
被害を受けている自覚がない（負担する）	193	31.6	45	22.4	65	35.7	44	24.0	18	36.7	119	43.8
SOSのサインが出せない	203	33.3	63	31.3	70	38.5	63	34.4	26	53.1	97	35.7
【情報や相談の不足・拒否】	204	33.4	69	34.3	75	41.2	65	35.5	14	28.6	86	31.6
必要な情報が届いていない	68	11.1	24	11.9	22	12.1	29	15.8	5	10.2	33	12.1
相談する人がいない	62	10.2	22	10.9	19	10.4	20	10.9	8	16.3	30	11.0
相談を受けることを拒む	101	16.6	37	18.4	44	24.2	31	16.9	8	16.3	37	13.6
【予防・発見対応体制の未整備】	203	33.3	75	37.3	68	37.4	61	33.3	22	44.9	101	37.1
早期発見の仕組みがない	71	11.6	29	14.4	16	8.8	23	12.6	12	24.5	39	14.3
関係機関の対応や連携が取れていない	60	9.8	24	11.9	20	11.0	28	15.3	6	12.2	26	9.6
法的根拠がなく、公的機関の対応が消極的	119	19.5	42	20.9	46	25.3	38	20.8	9	18.4	62	22.8
【サービス資源や制度の不足等】	101	16.6	36	17.9	30	16.5	32	17.5	6	12.2	44	16.2
必要なサービスが不足	54	8.9	21	10.4	15	8.2	18	9.8	5	10.2	17	6.3
利用できる制度がない	22	3.6	8	4.0	4	2.2	8	4.4	1	2.0	9	3.3
利用の手続きが複雑	35	5.7	10	5.0	12	6.6	9	4.9	1	2.0	25	9.2
合計	610	100.0	201	100.0	182	100.0	183	100.0	49	100.0	272	100.0

(8) 虐待事案としての終結の有無

<虐待事案としての終結状況(被虐待者年齢別)>

	全体		18歳未満		18～64歳		65歳以上	
	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%
虐待事案として終結していない	428	44.3	122	47.5	269	44.1	25	43.9
虐待事案としては終結したが、ケースとしては継続支援中	357	37.0	96	37.4	227	37.2	16	28.1
虐待対応としてもケースとしても終結した	138	14.3	29	11.3	94	15.4	10	17.5
無回答	43	4.5	10	3.9	20	3.3	6	10.5
合計	966	100.0	257	100.0	610	100.0	57	100.0

<虐待終結事案のその後(被虐待者年齢別)>

	全体		18歳未満		18～64歳		65歳以上	
	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%
再発はみられない	271	54.8	63	50.4	177	55.1	17	65.4
再発がみられる	64	12.9	21	16.8	37	11.5	2	7.7
わからない	136	27.5	36	28.8	90	28.0	5	19.2
無回答	24	4.8	5	4.0	17	5.3	2	7.7
合計	495	100.0	125	100.0	321	100.0	26	100.0

<虐待事案としての終結状況(18～64歳 被虐待者障害種別)>

	18～64歳計		身体障害		知的障害		精神障害		手帳なし	
	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%
虐待事案として終結していない	269	44.1	61	50.4	169	42.6	40	37.7	14	51.9
虐待事案としては終結したが、ケースとしては継続支援中	227	37.2	34	28.1	148	37.3	51	48.1	8	29.6
虐待対応としてもケースとしても終結した	94	15.4	24	19.8	67	16.9	11	10.4	3	11.1
無回答	20	3.3	2	1.7	13	3.3	4	3.8	2	7.4
合計	610	100.0	121	100.0	397	100.0	106	100.0	27	100.0

<虐待終結事案のその後(18～64歳 被虐待者障害種別)>

	18～64歳計		身体障害		知的障害		精神障害		手帳なし	
	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%	件数	構成比%
再発はみられない	177	55.1	34	58.6	120	55.8	35	56.5	3	27.3
再発がみられる	37	11.5	5	8.6	26	12.1	5	8.1	2	18.2
わからない	90	28.0	15	25.9	58	27.0	15	24.2	4	36.4
無回答	17	5.3	4	6.9	11	5.1	7	11.3	2	18.2
合計	321	100.0	58	100.0	215	100.0	62	100.0	11	100.0



社団法人 日本社会福祉士会

〒160-0004 東京都新宿区四谷1-13 カタオカビル2F

TEL 03-3355-6541 FAX 03-3355-6543

<http://www.jacsw.or.jp/>